

MHRT Global Watch 5月28日号

～輸出入でみた関税影響と日本の競争力～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年5月28日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 5.28

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	企業の支払価格は上昇の一方で受取価格の上昇は限定的。関税影響が波及しつつあることを示唆。これを受けて販売価格に転嫁する動きも顕在化。日次物価指数も、5月上旬ごろから上昇傾向が鮮明
	欧州	ユーロ圏PMIは好不況の境目となる50割れ。駆け込み輸出の後押しを受けて製造業が改善する一方、内需低迷からサービス業が悪化。米関税政策などを巡る不確実性が回復の足かせに
	中国	工業部門企業利益は改善。政府支援策を背景に各種機械関連業や通信・電子機器関連業の収益が押し上げた格好。一方、家具や玩具など軽工業品では関税影響が収益を直撃、軒並み減益に
	日本	4月の対米輸出金額は減少。乗用車を中心に関税を意識した価格引き下げが行われた模様。消費者物価は食料品価格高騰の一方で、サービス価格の伸びは引き続き低調

注目ポイント① 輸出入でみた関税影響と日本の競争力
 4月の対米輸出金額は減少。自動車の輸出単価切り下げが主因。自動車以外でも中国の台頭等で主要産業における日本のプレゼンスは低下。海外製品の国内浸食も進行

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 （出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先週（5/20～5/26）発表の主な経済指標				
経済指標			実績	予想
米	中古住宅販売戸数（4月）	万戸（年率）	400	410
米	One Big Beautiful Bill Act 米下院可決			
米	新築住宅販売戸数（4月）	万戸（年率）	74.3	69.3
米	メモリアルデー（米国休場）			
欧	独ifo企業景況感指数（5月）		87.5	87.4
欧	ユーロ圏総合PMI（速報値）（5月）		49.5	50.7
欧	妥結賃金（1Q）	前年同期比（%）	2.4	
中	最優遇貸出金利（LPR）（5月）	10bp引下げ（1年物：3.1%→3.0%）		
中	工業部門企業利益（年初来）（4月）	① 前年比（%）	1.4	
日	貿易収支（貿易統計）（4月）	億円	▲ 1,158	2,271
日	輸出（4月）	前年比（%）	2.0	2.0
日	輸入（4月）	前年比（%）	▲ 2.2	▲ 4.5
日	訪日外客数（4月）	万人	391	
日	機械受注（船舶・電力を除く民需）（3月）	前月比（%）	13.0	▲ 1.6
日	機械受注（船舶・電力を除く民需）（3月）	② 前年比（%）	8.4	▲ 2.2
日	全国消費者物価（総合）（4月）	前年比（%）	3.6	-
日	全国消費者物価（除く生鮮食品）（4月）	前年比（%）	3.5	3.4
日	赤沢経済再生相、訪米（～25日）			

注目ポイント② 全国消費者物価が示す不都合な真実
 食料品価格高騰の一方で、新年度入りに伴うサービス価格改定の動きは限定的。零細企業を中心にコスト転嫁機運が乏しいため。とりわけ消費関連業種で停滞感が顕著

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
5/28 (水)	米国	週間小売売上高(5月24日)	前年比(%)	-	-	5.4
5/29 (木)	日本	消費者態度指数(5月)		-	-	31.2
	米国	新規失業保険申請件数(5月24日)	万人	-	23.0	22.7
		中古住宅販売仮契約指数(4月)	前月比(%)	-	▲ 1.0	6.1
		GDP(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	-	▲ 0.3	▲ 0.3
		企業収益(税引後・速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	-	-
	韓国	韓国金融政策決定会合				
5/30 (金)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	-	▲ 1.4	0.2
		百貨店・スーパー販売額(4月)	前年比(%)	-	-	3.0
		新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	-	▲ 18.3	39.1
		完全失業率(4月)	%	-	2.5	2.5
		有効求人倍率(4月)	倍	-	1.26	1.3
		東京都都区消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	-	-	3.5
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	-	3.5	3.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)		-	51.0	50.8
		個人所得(4月)	前月比(%)	-	0.3	0.5
		消費支出(4月)	前月比(%)	-	0.2	0.7
		実質消費支出(4月)	前月比(%)	-	-	0.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月)	前年比(%)	-	2.2	2.3
			前月比(%)	-	0.1	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	-	2.5	2.6
			前月比(%)	-	0.1	0.0
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)		-	45.0	44.6
5/31 (土)	中国	製造業PMI(5月)		-	49.5	49.0
		非製造業PMI(5月)		-	-	50.4
6/2 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	-	-	▲ 0.2
	米国	ISM製造業指数(5月)		-	48.7	48.7
6/3 (火)	米国	週間小売売上高(5月26日)	前年比(%)	-	-	-
		製造業新規受注(4月)	前月比(%)	-	-	3.4 ↓
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	-	-	719.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	-	2.0	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	-	-	2.7
	中国	財新製造業PMI(5月)		-	50.6	50.4

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

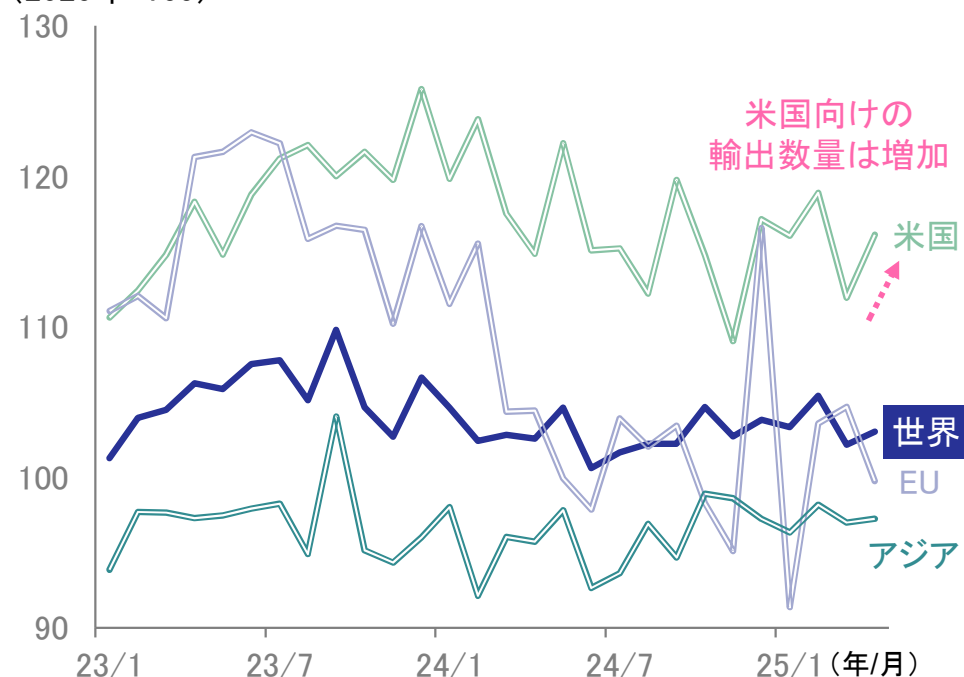
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4月の米国向け輸出数量は増加。乗用車などで価格引き下げの動き

- 4月の輸出数量指数(RT季節調整値)は前月比+0.9%と小幅増。EU向けは減少するも、米国・アジア向けが増加
 - 米国向け輸出は、数量ベースでは前月比+3.7%と増加も、価格の低下を受け金額ベースでは減少
- 米国向けについては、米関税対応の初動として一部で輸出価格を引き下げる動きが出た模様
 - 乗用車の輸出物価をみると、北米以外向けがほぼ横ばいである一方、北米向けは大幅下落
 - 一方、関税コスト増をカバーするには不十分。現地販売価格上昇を通じた需要減で先行きの輸出は弱含む見込み

地域別・国別輸出数量指数の推移

(2020年=100)

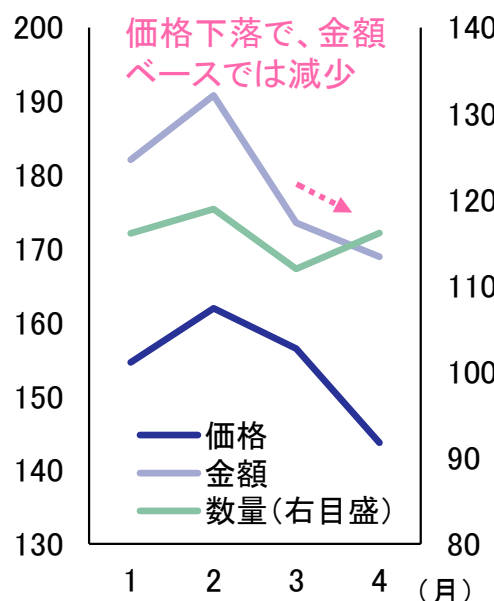


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2025年の対米輸出金額・数量・価格と乗用車の輸出物価

対米輸出金額・数量・価格

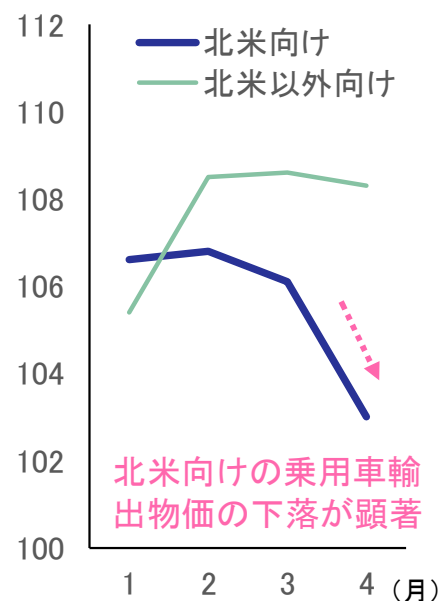
(2020年=100)



(注) 対米輸出金額・数量・価格はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

乗用車の輸出物価

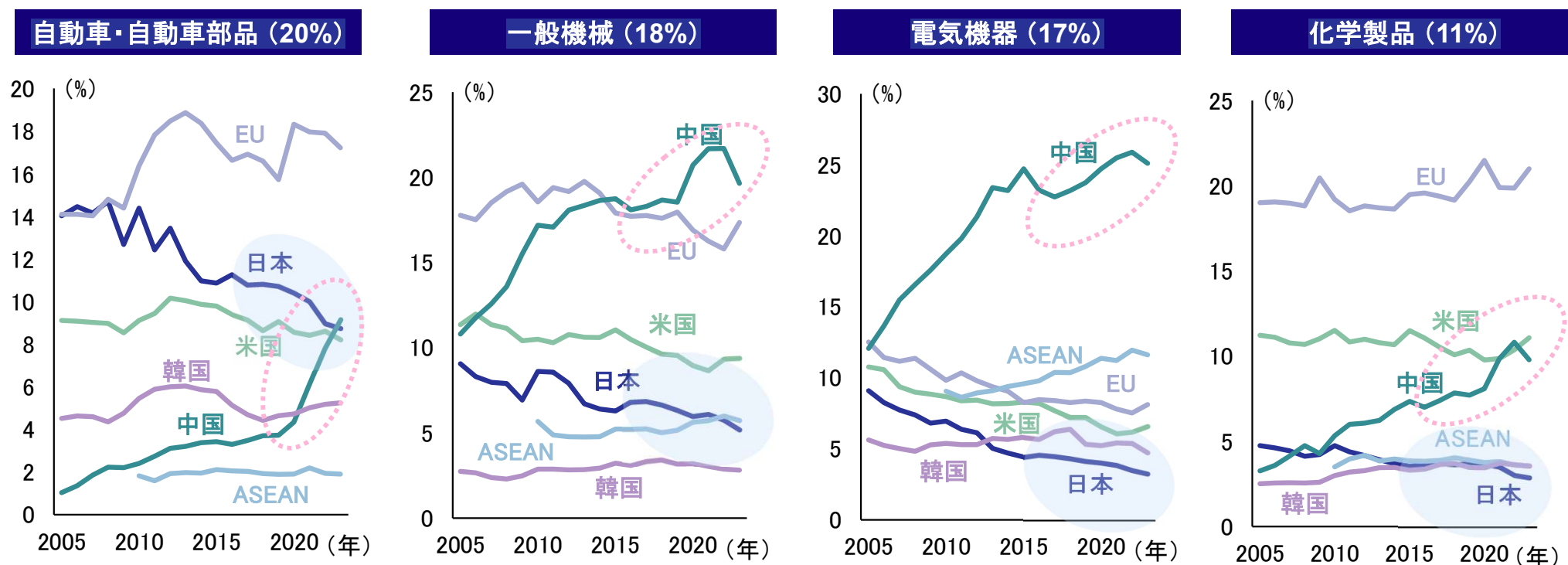
(2020年=100)



日本：世界貿易に占める主力産業のプレゼンス低下に歯止めかからず

- 日本の主要輸出品目の世界シェアはいずれも低下基調。現地生産化の進展に加え、輸出競争力低下も一因
 - ― ①円高や震災・エネルギー不足等への懸念、地産地消への対応力向上等を踏まえた日本企業による生産拠点の海外シフト、②中国企業の台頭による価格競争力低下が背景。中国がシェア拡大の一方、米欧も苦戦
- 「製造強国」路線をまい進する中国の存在感は今後さらに増す可能性大
 - ― 世界における日本主要産業のプレゼンス維持には、中国に匹敵する競争力のある分野の見極め・強化が不可欠

日本の主要輸出品目の世界シェア及び主要諸国の世界シェア



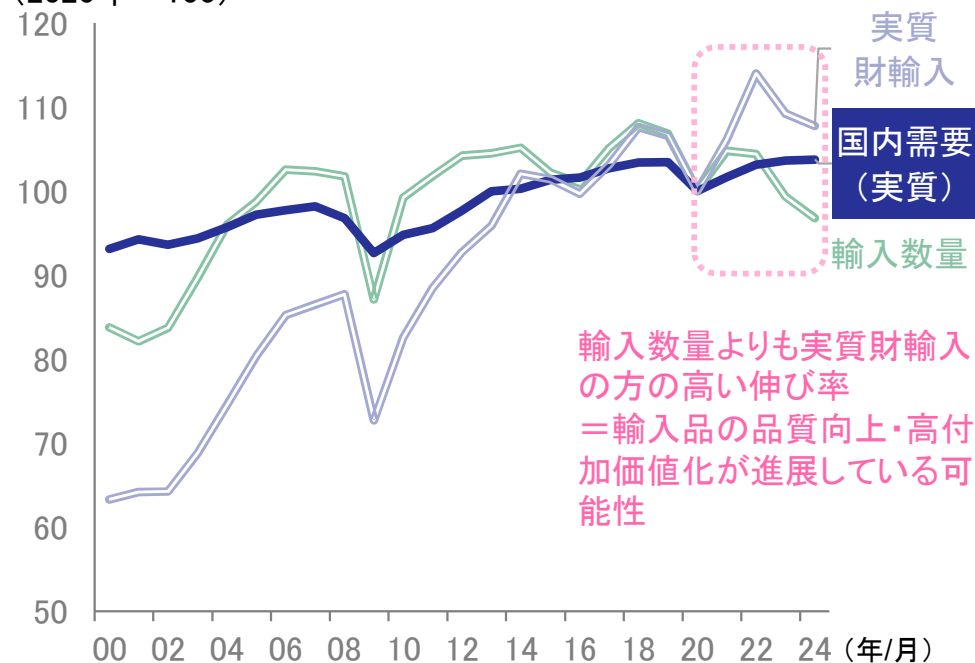
(注) 2005年～2023年。概況品コード表(2025年1月版)を参考に、ComtradeのHSコードベースのデータを貿易統計の概況品ベースに変換。品目横のカッコは各品目の日本の輸出に占めるシェア(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:輸入品の高付加価値化が進展。国内資本財市場で高まる輸入品の存在感

- コロナ禍以降、輸入数量は弱含む一方で、実質財輸入(物価変動の影響を除いた輸入金額)は底堅く推移
 - 輸入品の機能アップやデザイン向上など品質向上・高付加価値化が進展している可能性を示唆
- こうした中、特に資本財では輸入浸透度(国内市場において輸入品が占める割合)の上昇が顕著
 - ノートPCのほか、5Gや太陽電池、サーバー関連等の単価の高い先端分野の輸入品拡大が寄与した模様
 - 先行きも、国内市場において価格・品質の両面で海外製品との競争が激しくなり、実質輸入の増加が続く可能性あり

実質国内需要と輸入関連指標の比較

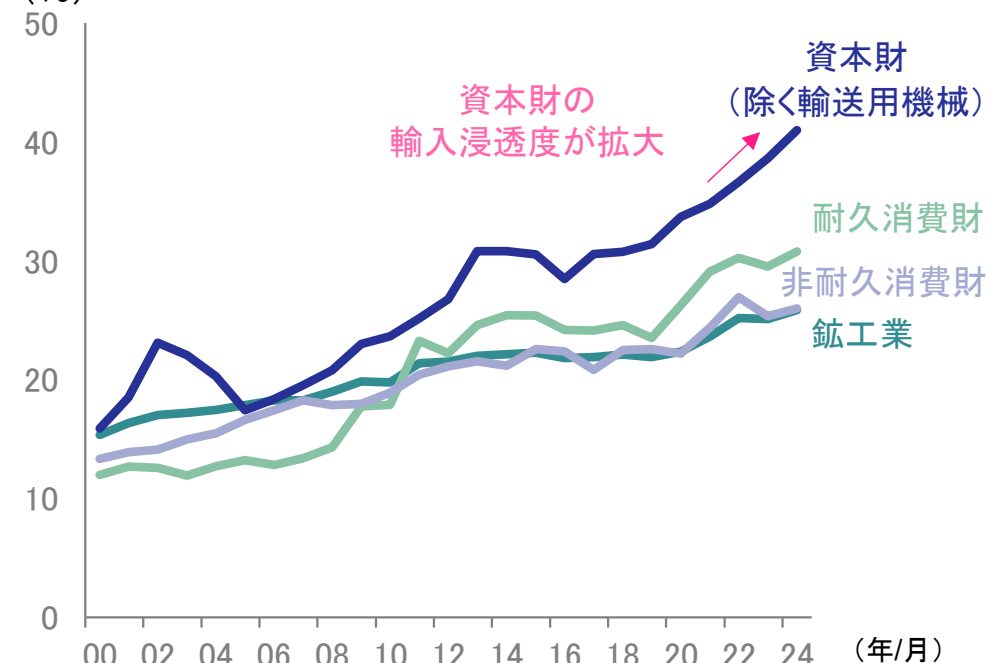
(2020年=100)



(出所) 内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

鉱工業の輸入浸透度

(%)

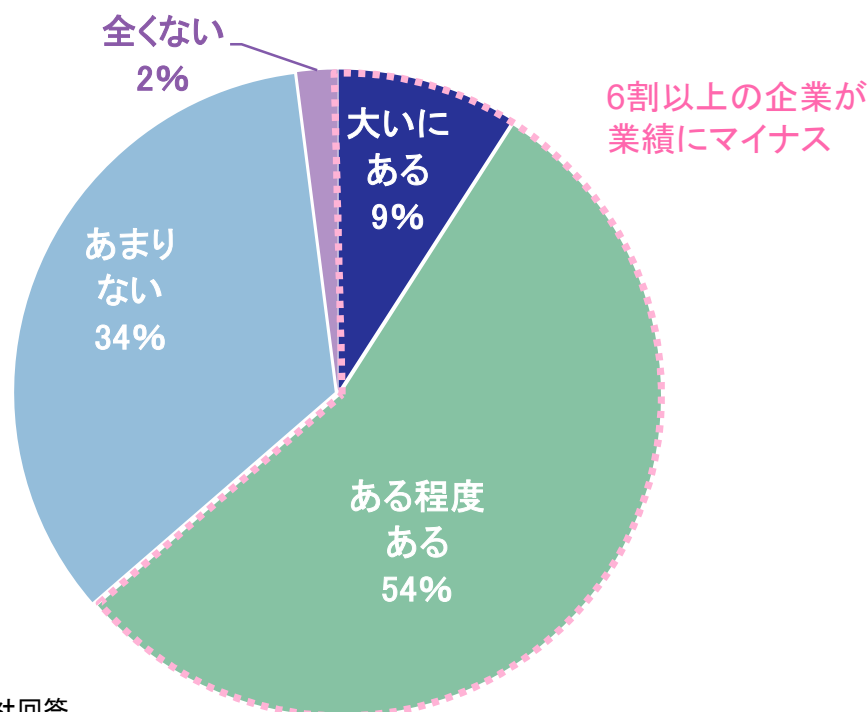


(注) 輸入浸透度=(輸入指数×輸入ウェイト)÷(総供給指数×総供給ウェイト)
(出所) 鉱工業指数「鉱工業総供給表」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：過半の企業が米関税は業績にマイナスと回答するも、賃上げは継続意向

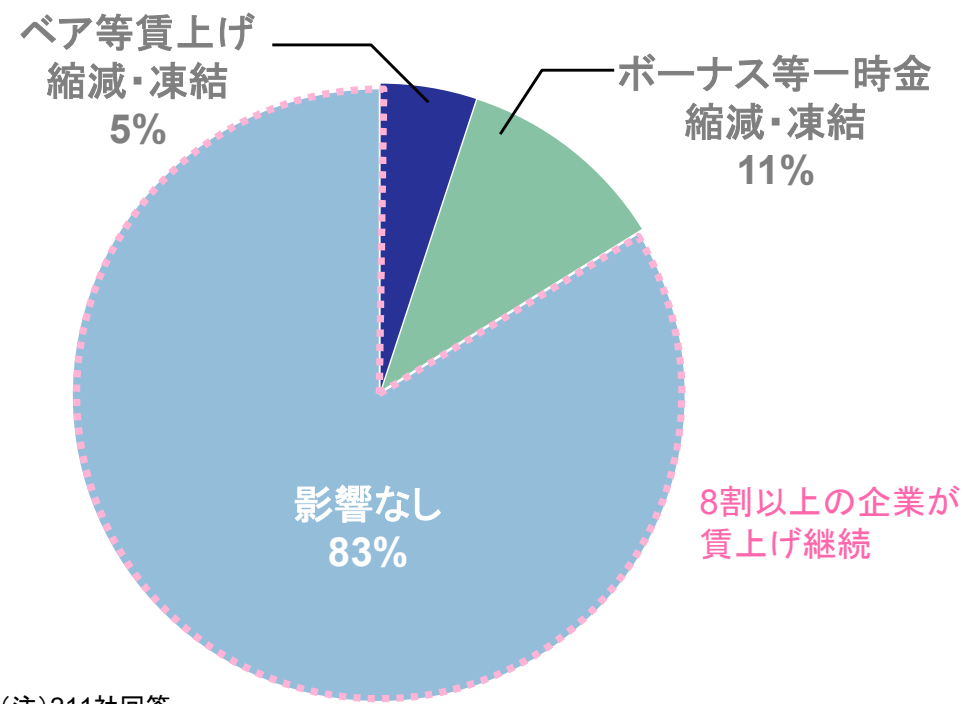
- トランプ関税が2025年度の業績にマイナスと回答した企業は6割以上
 - 自動車をはじめとする製造業に加え、サービス業でも製造業向けシステム開発の減少や輸入コストの増加、インバウンド消費・中国事業への影響を懸念
- 一方で、8割以上の企業が賃上げには「影響なし」と回答
 - ボーナスやベアを縮減・凍結すると回答した企業は16%に留まり、賃金を引き下げるとの回答した企業はゼロ。背景には深刻な人手不足があり、企業からは「賃上げしないと人材が確保できない」との回答が多数

トランプ関税が業績に与えるマイナスの影響



(注)213社回答
(出所) ロイターより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

トランプ関税による混乱が賃上げに与える影響

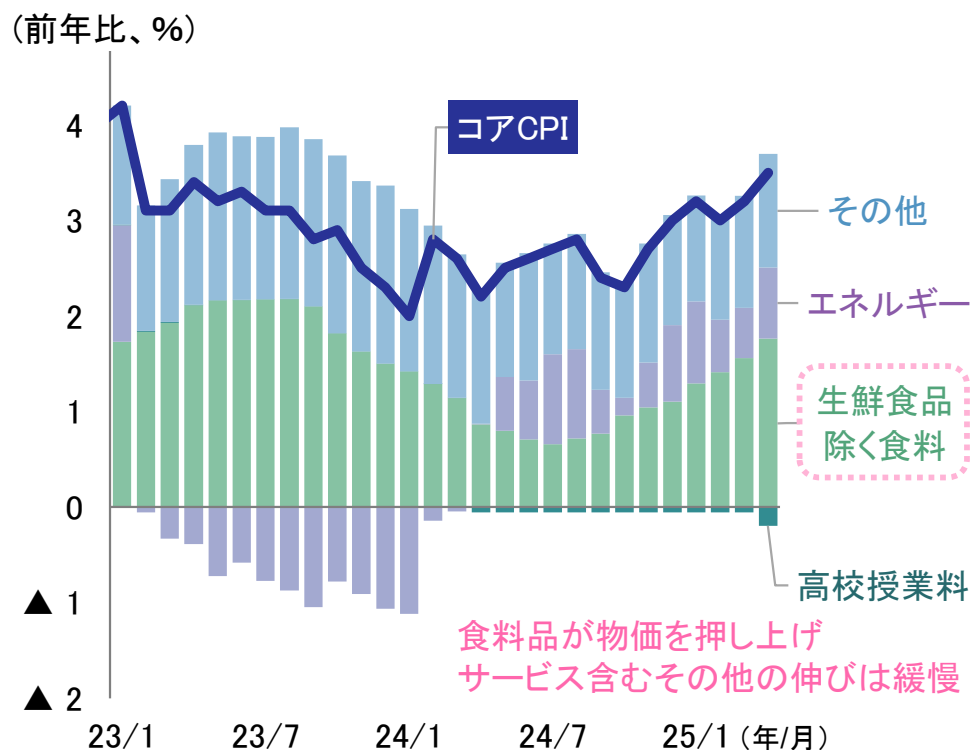


(注)211社回答
(出所) ロイターより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：食料品が物価を押し上げ。新年度入りに伴う価格改定の動きは限定的

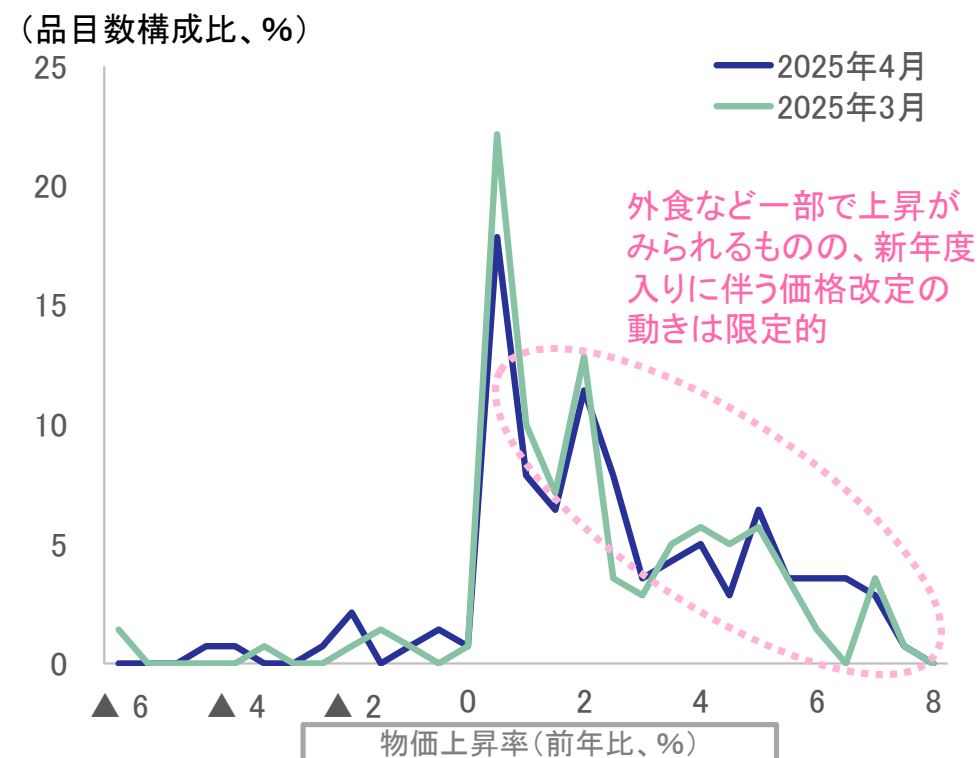
- 4月の全国消費者物価（生鮮除くコア）は前年比+3.5%（3月同+3.2%）と加速
 - 公立高校授業料無償化の所得制限撤廃が押し下げ要因となる一方で、米類やビール、鶏卵など生鮮食品除く食料品が押し上げ
- 賃金動向を反映しやすいサービスは前年比+1.3%（3月同+1.4%）と伸び鈍化。公立高校授業料が押し下げに寄与
 - 公立高校授業料を除いても、新年度入りに伴う価格改定の動きは外食や診療報酬の一部にとどまる。サービス価格の上昇ペースは依然緩慢

生鮮除くコアCPIの寄与度分解



（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス価格の前年比分布

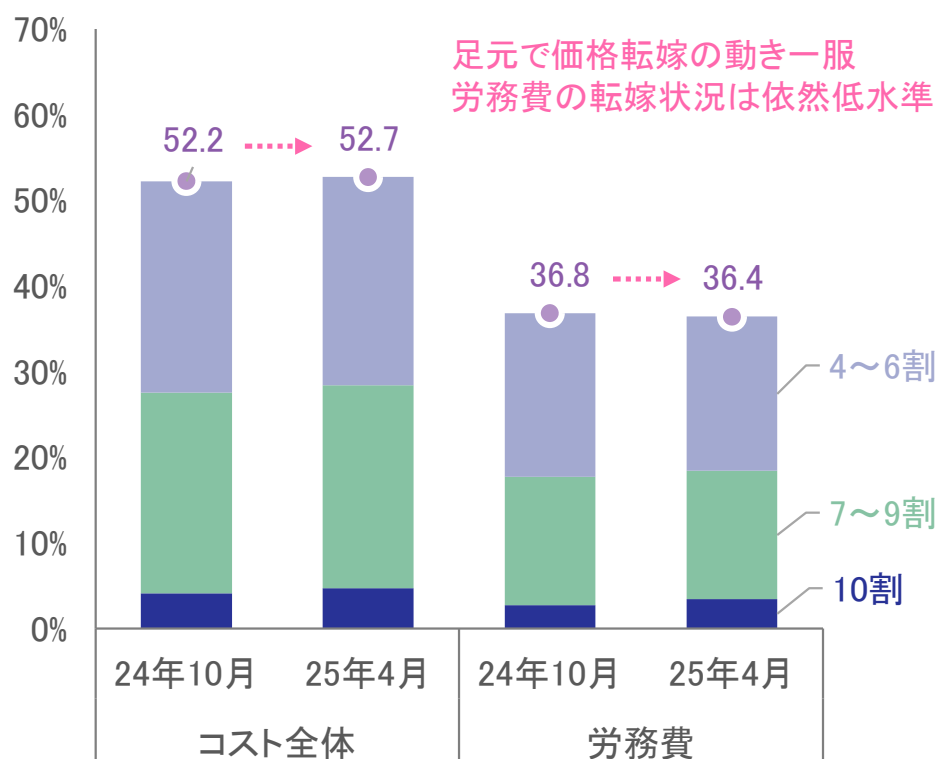


（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：零細企業を中心に価格転嫁の動きに一服感

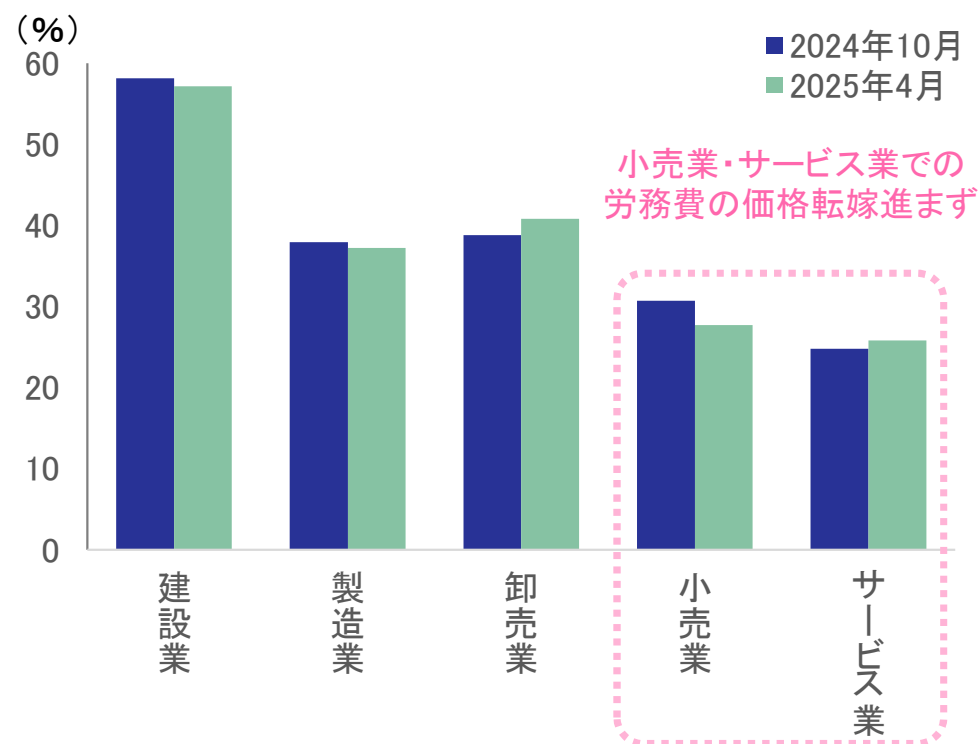
- 日本商工会議所によると、発注先との価格協議は着実に浸透する一方、価格転嫁の動きは停滞
 - 中小企業における価格協議実施割合は76.4%と前回から2.5%pt上昇。中でも従業員規模10人未満の零細企業で実施割合が大きく上昇(60.7%⇒67.6%)
 - 一方でコスト増の4割以上価格転嫁できた企業の割合は5割強で頭打ち。特に労務費部分は36.4%と依然低水準。良好な春闘賃上げ率との乖離に要注意。業種別では、小売業やサービス業での伸び悩みが継続

コスト増の4割以上価格転嫁できた企業の割合



(出所) 日本商工会議所「商工会議所LOBO」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労務費増加分の価格転嫁動向



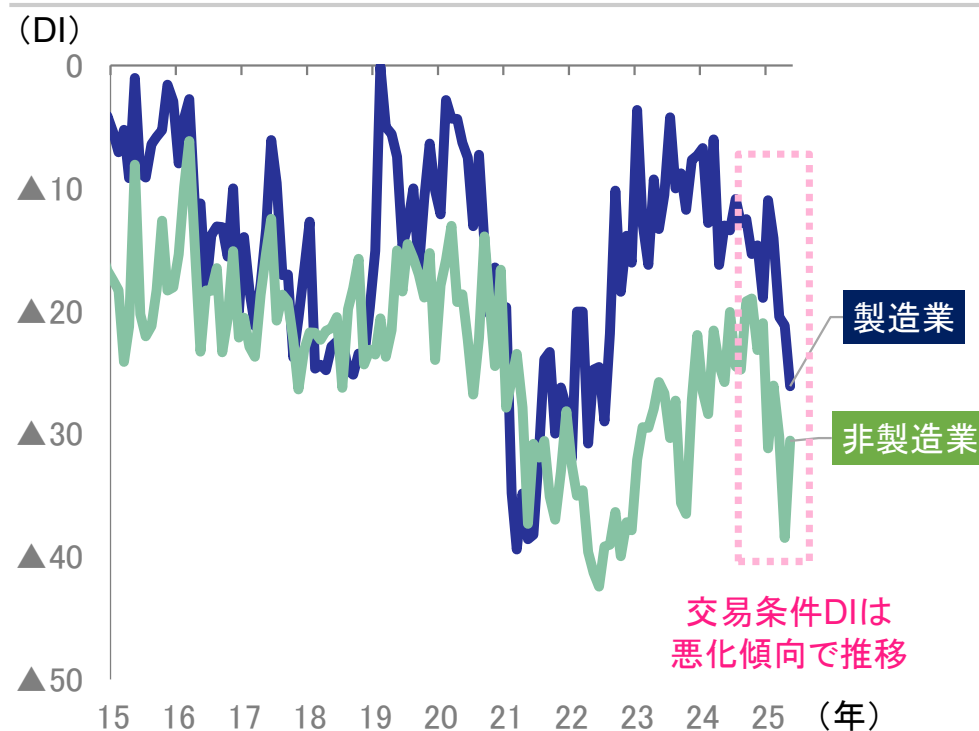
(注) 労務費増加分のうち4割以上を価格転嫁した企業の割合

(出所) 日本商工会議所「商工会議所LOBO」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：関税のコスト増が企業収益を圧迫する中で、値上げの動きが徐々に顕在化

- 企業の交易条件(受取価格－支払価格)は悪化傾向で推移。複数の企業が具体的な値上げプランを発表
 - 製造業・非製造業ともに支払価格DIが大幅に上昇する一方で、受取価格DIの上昇幅は限定的。受取価格から支払価格を差し引いた交易条件DIは悪化傾向で推移
 - 日系自動車メーカーは6月入荷分から最大2000ドル程度、大手アパレルブランドは5月下旬から品目によって3～5%程度の値上げを決定。関税のコスト増が企業収益を圧迫する中で、具体的な値上げ幅や時期を公表する動きが徐々に顕在化

企業の交易条件DI(受取価格－支払価格)の推移



(注) 受取価格と支払価格の差。ニューヨーク連銀・フィラデルフィア連銀調査の指数を平均して算出
(出所) ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各社の値上げ動向

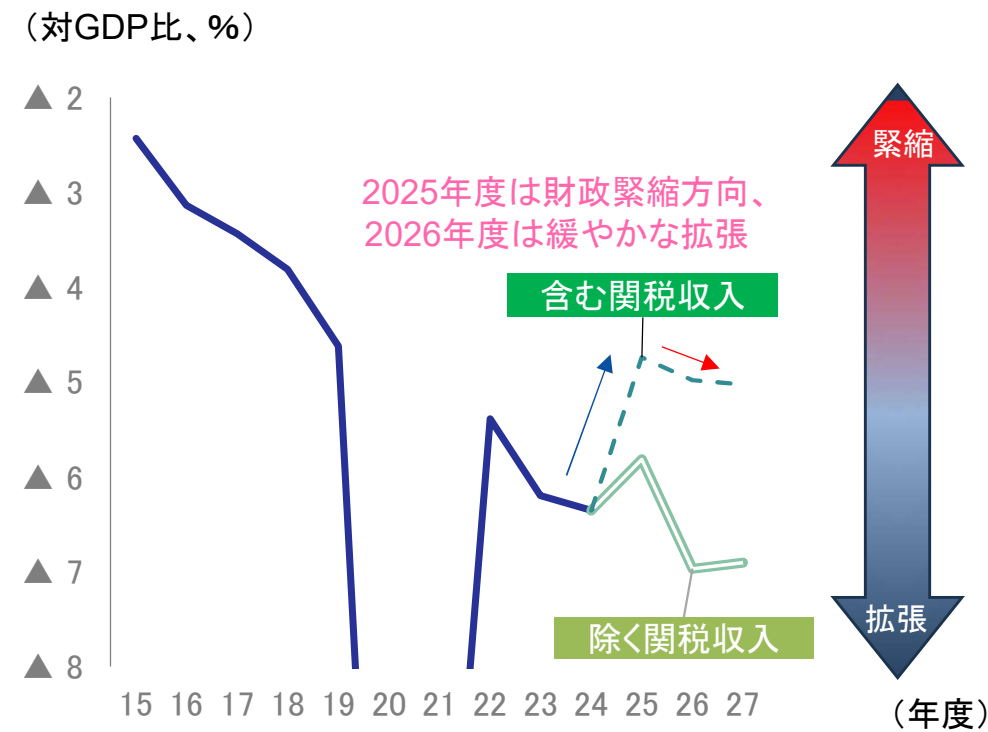
企業名	値上げ内容
自動車A社	6月入荷分から750～2,055ドル程度引き上げへ
自動車B社	値上げを決定。時期や値上げ幅は検討中
自動車C社	メキシコ生産車種を600～2,000ドル値上げ
アパレルD社	5/25週より値上げへ。価格帯が100～150ドルの製品では5ドルの値上げ(3～5%程度)
小売E社	5月下旬から値上げの可能性を表明
アパレルF社	4月下旬に一部商品を5%弱値上げ
アパレルG社	5月に値上げ。値上げ幅は不詳

(注) 5月22日時点までに公表されている情報をもとに作成
(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:2025年度の財政は緊縮方向も、2026年度は減税により拡張

- 米国議会予算局(CBO)は暫定的な歳入・歳出規模を公表
 - CBO試算では2025年度の財政は緊縮方向。債務不履行に陥った学生ローンの回収再開が背景。2026年度はトランプ減税などで一転して拡張的な財政スタンスに。なお、関税収入を加えると財政赤字幅は2%Pt程度縮小
 - 軍事費(歳出増)や減税(歳入減)が財政拡張要因となる一方、低所得層向け支援策(医療・食料支援等)は削減
 - 法案は上院での審議に移行。更なる歳出削減を巡る調整は難航が見込まれており、法案成立には紆余曲折も

財政赤字幅の対GDP比



(注)5月20日時点におけるCBOの暫定的な公表値であり、歳入・歳出案同士の相互作用は含まれていない。関税収入の想定はみずほサーチ&テクノロジーズの試算値
(出所)米国議会予算局(CBO)より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

主要な歳入・歳出案(2025~34年累計)

委員会名	主要な政策内容	規模 (兆ドル)
軍事	造船・ミサイル・武器等への歳出増	+0.1
歳入	トランプ減税延長・拡充、 個人・企業向け追加減税等	+3.8
エネルギー・ 商業	メディケイド(低所得者向け医療制度) の受給要件厳格化(歳出減)	▲1.0
教育・労働	学生ローンの返済促進、 借入制限等による歳出減	▲0.3
農業	低所得層向け 食料支援プログラムの歳出減	▲0.2
その他		▲0.04
合計		+2.3

(注)財政緊縮方向はマイナス、拡大方向はプラスで記載。5月20日時点におけるCBOの暫定的な公表値であり、歳入・歳出案同士の相互作用は含まれていない
(出所)米国議会予算局(CBO)より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：5月の景況感は悪化。リアルタイムデータも足元の景気減速を示唆

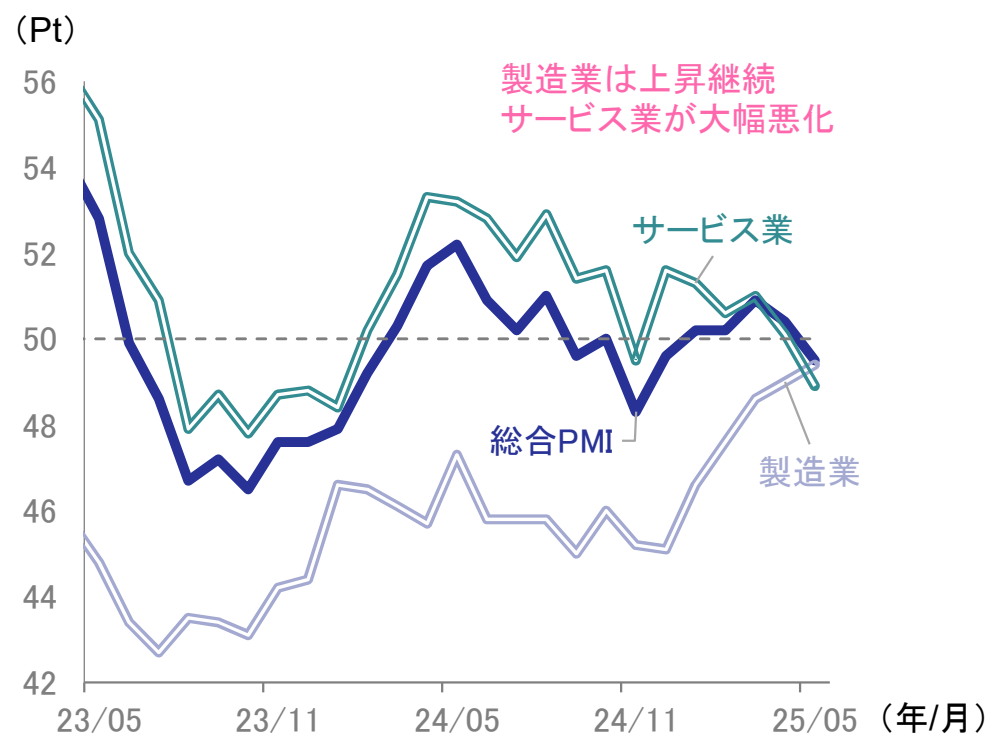
■ 駆け込み輸出は継続も、サービスを中心とした内需低迷が景況感を下押し

— 5月のユーロ圏PMIは49.5(4月:50.4)と、好不況の境目となる50割れ。製造業は改善の一方、サービス業が悪化

■ リアルタイムデータも足元の景気減速を示唆

— 高頻度データ(電力消費量、トラック交通量等)を用いて作成されたドイツの週次活動指数は足元でマイナス転化。輸出の伸び鈍化や不確実性拡大を受けた消費・投資下振れにより、4~6月期は低成長にとどまる見込み

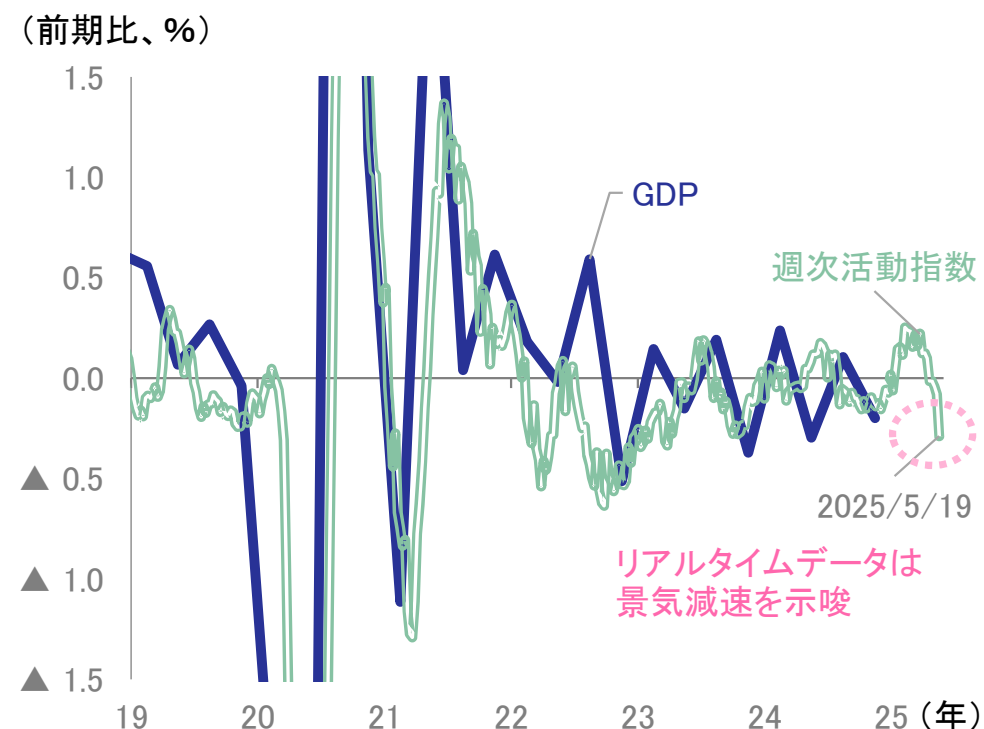
ユーロ圏：PMI



(注) 50が景気判断の境目

(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：週次活動指数(Weekly Activity Index)とGDP

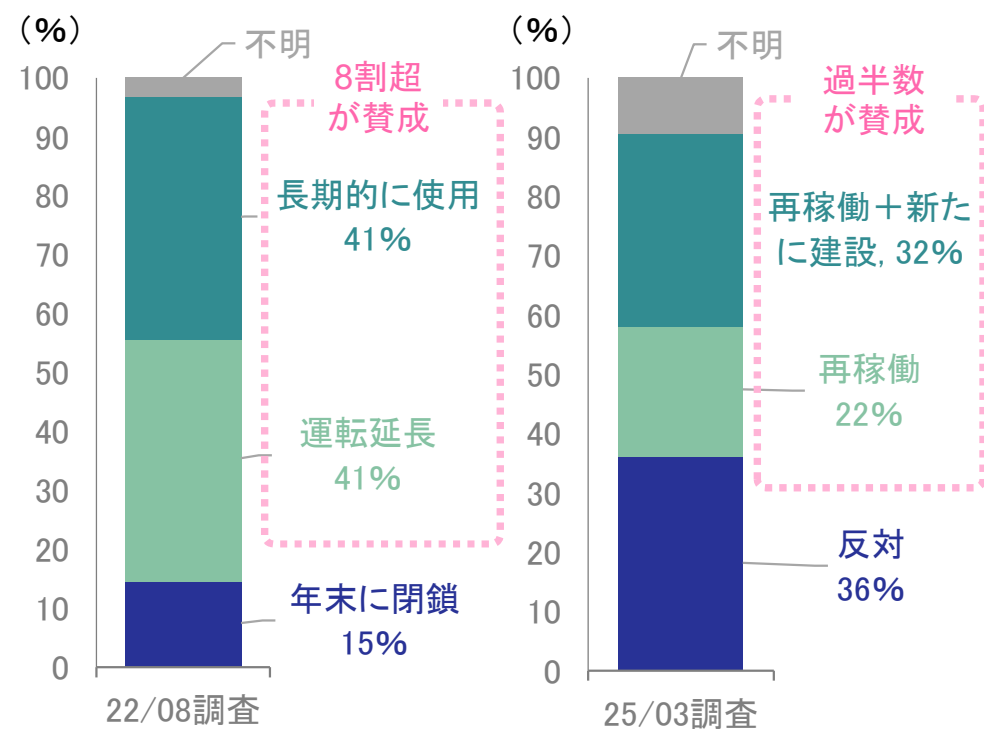


(出所) Bundesbank、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ: 反原発スタンスに転換の兆し。原発再稼働なら産業競争力の回復に寄与

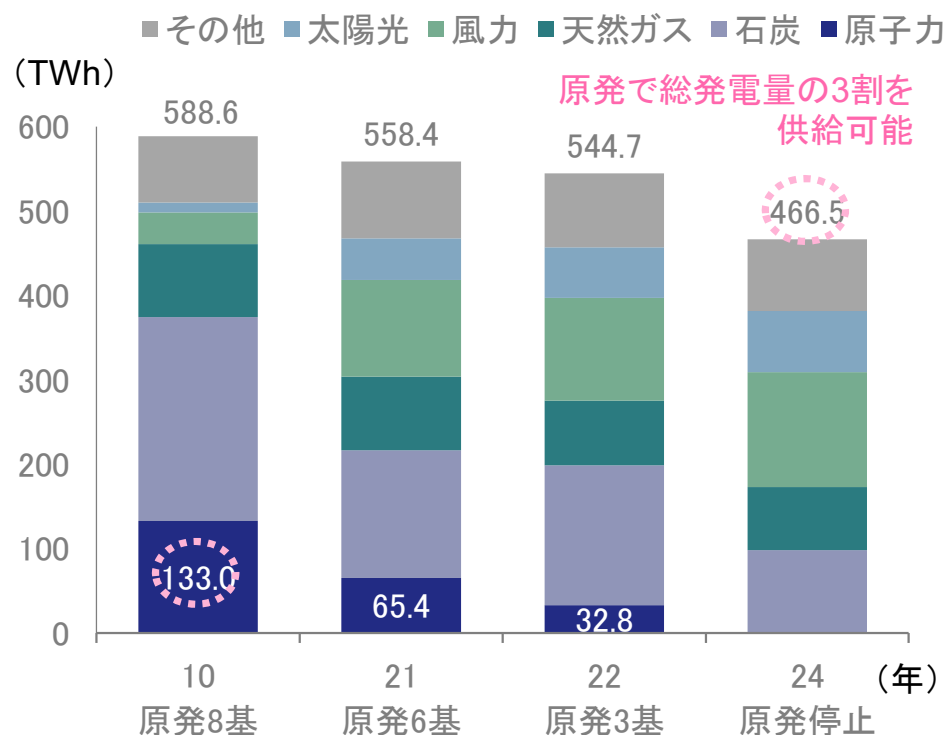
- ドイツは、EU法において「原子力を再エネと同等に扱う」ことへの反対を取り下げたとの報道(5/19)
 - 独メルツ首相は、5/7パリ訪問時に「あらゆる低炭素エネルギーへの差別の終結を求める」と発言
 - 直近の世論調査では、過半数が原発再稼働に賛成。また、2022年には8割が利用継続に賛成だったとの調査も
- 国内の原発8基をすべて再稼働した場合、2024年総発電量の約3割を賄える計算
 - ただし、与党内でもSPDは原発利用に対して否定的。再稼働に至るか現時点では不透明

原発利用方針に関する世論調査



(注) 左図はARD, 右図はinnofactによる調査結果
(出所) ARD-DeutschlandTrend、innofactより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツの電源構成

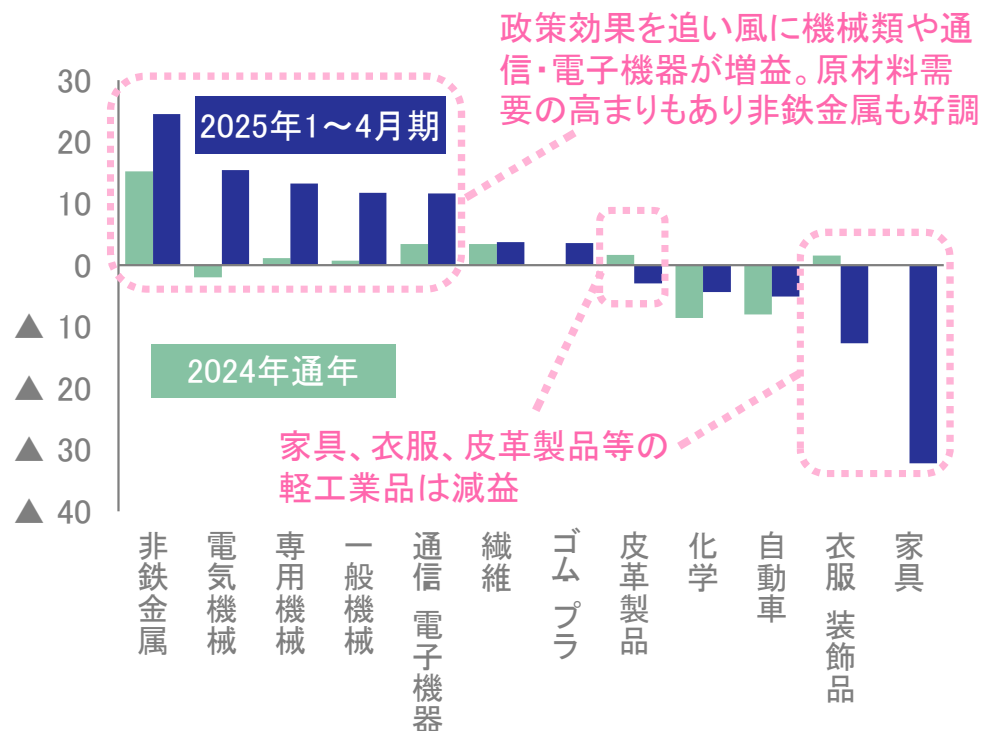


(出所) フラウンホーファー研究所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：工業企業利益は小幅に改善も、軽工業業は関税の影響を受け減益

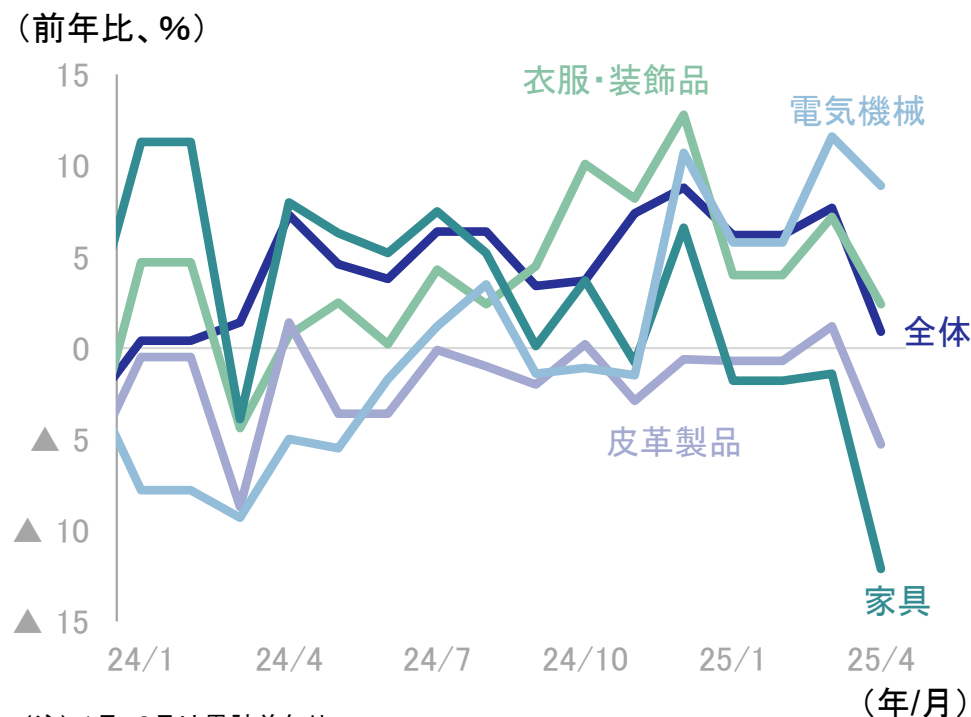
- 1～4月期の工業企業利益は前年比+1.4%（1～3月期同+0.8%）と改善
 - 政府の設備更新支援策や買い替え促進策を背景に、各種機械関連業や通信・電子機器関連業の収益が好調
- 一方、米国向け輸出が大幅に落ち込んだ家具、衣服・装飾品、皮革製品は軒並み減益
 - 電気機械の輸出向け出荷高の減速は小幅。ASEAN等の第三国輸出が米国向けの落ち込みを一部相殺

工業企業利益（2025年1～4月累計前年比）



（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出向け出荷高（業種別）



（注）1月、2月は累計前年比

（出所）中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：1～3月期GDPは駆け込み輸出で上振れも、夏場以降は関税再発動で減速

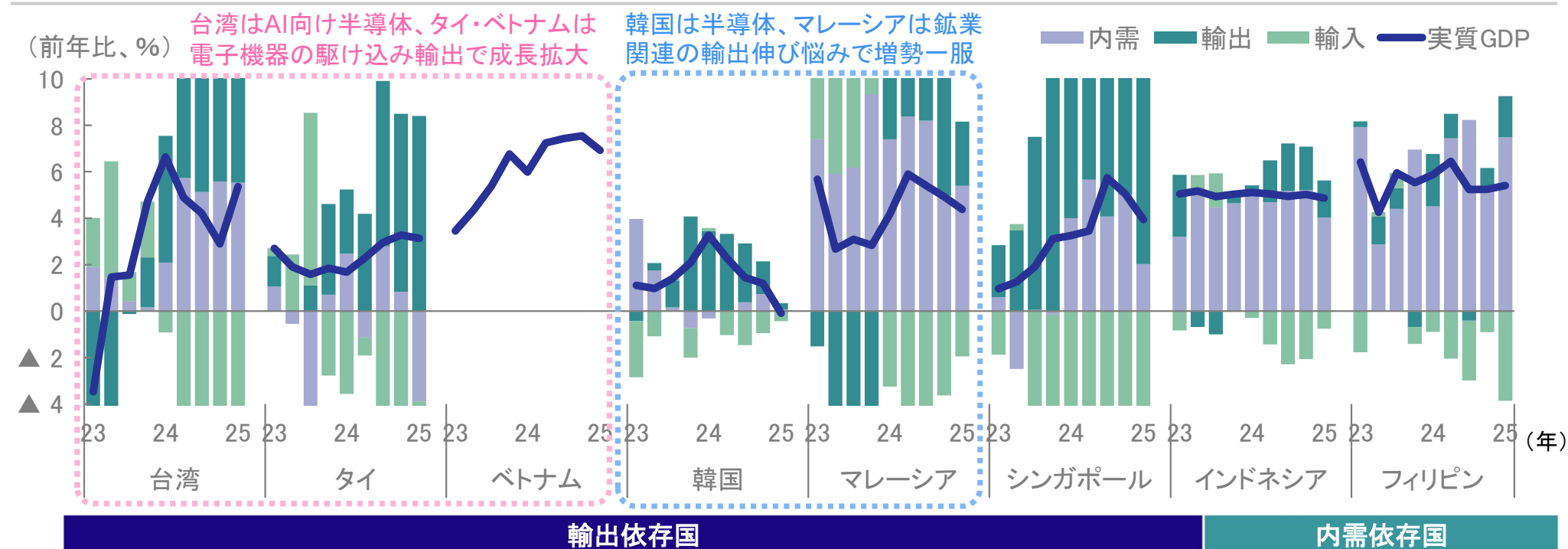
■ アジア（NIEs+ASEAN）の2025年1～3月期GDPは回復基調が継続

- 輸出依存国では、台湾・タイ・ベトナムで米関税発動前の駆け込み輸出が回復を後押し。一方、韓国は半導体輸出の伸び悩みで成長鈍化。米中景気の悪化懸念からマレーシアやシンガポールも伸びが一服
- 内需依存国では、利下げの継続が景気を下支えし底堅い動き

■ 先行きは関税再発動による輸出減で成長鈍化の公算大

- 相互関税の7月再発動の可能性が高まる中、台湾・マレーシアは景気悪化懸念から年内に利下げ開始の可能性

NIEs+ASEANのGDP成長率



（注）ベトナムは内訳を公表していない

（出所）各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
4/30 (水)	日本	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 1.1	2.3
		百貨店・スーパー販売額(3月)	前年比(%)	2.8	1.9
		新設住宅着工戸数(3月)	前年比(%)	39.1	2.4
		日銀金融政策決定会合(30・5/1日)			
	米国	ADP民間雇用者数(4月)	前月差(万人)	6.2	14.7 ↓
		個人所得(3月)	前月比(%)	0.5	0.7
		消費支出(3月)	前月比(%)	0.7	0.5
		実質消費支出(3月)	前月比(%)	0.7	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(3月)	前年比(%)	2.3	2.7
			前月比(%)	0.0	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.6	3.0
			前月比(%)	0.0	0.5
		中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	6.1	2.1
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(4月)		44.6	47.6
		GDP(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.3	2.4
		雇用コスト指数(Q1)	前期比(%)	0.9	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.4	0.2
	中国	製造業PMI(4月)		49.0	50.5
		非製造業PMI(4月)		50.4	50.8
		財新製造業PMI(4月)		50.4	51.2
	タイ	タイ金融政策決定会合 0.25%引き下げて1.75%			
5/1 (木)	日本	消費者態度指数(4月)		31.2	34.1
	米国	新規失業保険申請件数(4月21日)	万人	24.1	22.3
		ISM製造業指数(4月)		48.7	49.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/2(金)	日本	完全失業率(3月)	%	2.5	2.4
		有効求人倍率(3月)	倍	1.3	1.2
	米国	製造業新規受注(3月)	前月比(%)	3.4	0.5
		失業率(4月)	%	4.2	4.2
		非農業部門雇用者数(4月)	前月差(万人)	17.7	18.5
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(4月)	前年比(%)	3.8	3.8
			前月比(%)	0.2	0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.7	2.4
5/5(月)	米国	ISM非製造業指数(4月)		51.6	50.8
5/6(火)	米国	週間小売売上高(4月28日)	前年比(%)	6.9	6.1
		貿易収支(3月)	10億ドル	▲ 140.5	▲ 123.2
		FOMC(6・7日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(4月)		50.4	50.1
	中国	財新サービス業PMI(4月)		50.7	51.9
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(6・7日)	0.5%利上げで14.75%		
5/7(水)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(3月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2
5/8(木)	米国	新規失業保険申請件数(4月28日)	万人	22.9	24.1
		労働生産性(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.8	1.7 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	5.7	2.0 ↓
	英国	英中銀金融政策委員会(8日)			
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(8日)	3.00%に据え置き		
5/9(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	2.1	▲ 0.5
	中国	貿易収支(4月)	10億ドル	96.2	102.6
		輸出総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	8.1	12.4
		輸入総額(ドル建て)(4月)	前年比(%)	▲ 0.2	▲ 4.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
5/10(土)	中国	消費者物価指数(4月)	前年比(%)	▲ 0.1	▲ 0.1
5/12(月)	日本	経常収支(3月)	億円	36,781	40,607
		景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	42.6	45.1
	米国	財政収支(4月)	10億ドル	258.0	▲ 161
5/13(火)	米国	週間小売売上高(5月5日)	前年比(%)	5.8	6.9
		消費者物価指数(4月)	前年比(%)	2.3	2.4
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.1
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.2	0.1
5/14(水)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	4.0	4.3
5/15(木)	米国	新規失業保険申請件数(5月5日)	万人	22.9	22.9
		鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.0	▲ 0.3
		設備稼働率(4月)	%	77.7	77.8
		小売売上高(4月)	前月比(%)	0.1	1.7
		生産者物価指数(4月)	前年比(%)	2.4	3.4
			前月比(%)	▲ 0.5	0.0
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	3.1	4.0
			前月比(%)	▲ 0.4	0.4
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		▲ 4.0	▲ 26.4
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		▲ 9.2	▲ 8.1
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.3	0.4
		ユーロ圏鉱工業生産(3月)	前月比(%)	2.6	1.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
5/16 (金)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	▲ 0.7	2.4 ↑
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	▲ 2.4	▲ 1.1
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(5月)		50.8	52.2
		ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	161.8	112.9 ↑
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	136.1	133.9 ↑
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	141.2	148.1 ↑
5/19 (月)	米国	景気先行指数(4月)	前月比(%)	▲ 1.0	▲ 0.8 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.7	2.7
	中国	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	6.1	7.7
		小売売上高(4月)	前年比(%)	5.1	5.9
		固定資産投資(4月)	前年比(%)	4.0	4.2
5/20 (火)	米国	週間小売売上高(5月12日)	前年比(%)	5.4	5.8
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(20・21日)			0.25%引き下げて5.50%
5/21 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	▲ 1,158	5594
		輸出(4月)	前年比(%)	2.0	4.0
		輸入(4月)	前年比(%)	▲ 2.2	1.8
5/22 (木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前月比(%)	13.0	4.3
	米国	新規失業保険申請件数(5月12日)	万人	22.7	22.9
	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前年比(%)	8.4	1.5
	米国	中古住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	400.0	402.0
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)		87.5	86.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)		49.5	50.4
5/23 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	3.6	3.6
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	3.5	3.2
	米国	新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率)	74.3	67.0 ↓

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(5～8月)

	5月	6月	7月	8月
日本	1 新車販売台数(4月)	2 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	1 労働力調査(6月)
	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	2 法人企業統計調査(1～3月期)	1 日銀短観(6月調査)	1 新車販売台数(7月)
	1 消費動向調査(4月)	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	1 一般職業紹介(6月)
	2 労働力調査(3月)	6 家計調査(4月)	4 家計調査(5月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨
	2 一般職業紹介(3月)	6 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	6 毎月勤労統計(6月速報)
	8 日銀金融政策決定会合議事要旨	9 国際収支(4月速報)	7 景気動向指数(5月)	7 景気動向指数(6月)
	9 毎月勤労統計(3月速報)	9 景気ウォッチャー調査(5月)	8 国際収支(5月速報)	8 国際収支(6月速報)
	9 家計調査(3月)	9 GDP(1～3月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	8 家計調査(6月)
	9 景気動向指数(3月)	10 マネースtock(5月速報)	9 マネースtock(6月速報)	8 景気ウォッチャー調査(7月)
	12 国際収支(3月速報)	11 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	12 マネースtock(7月速報)
	12 景気ウォッチャー調査(4月)	12 法人企業景気予測調査(4～6月期)	14 設備稼働率(5月)	13 企業物価指数(7月)
	13 マネースtock(4月速報)	13 設備稼働率(4月)	14 第3次産業活動指数(5月)	15 設備稼働率(6月)
	14 企業物価指数(4月)	13 第3次産業活動指数(4月)	14 機械受注統計(5月)	15 GDP(4～6月期1次速報)
	16 設備稼働率(3月)	16 日銀金融政策決定会合(16・17日)	17 貿易統計(6月)	18 第3次産業活動指数(6月)
	16 GDP(1～3月期1次速報)	18 貿易統計(5月)	18 消費者物価(6月全国)	20 貿易統計(7月)
	19 第3次産業活動指数(3月)	18 機械受注統計(4月)	25 消費者物価(7月都区部)	20 機械受注統計(6月)
	21 貿易統計(4月)	20 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	22 消費者物価(7月全国)
	22 機械受注統計(3月)	20 消費者物価(5月全国)	31 日銀総裁定例記者会見	29 労働力調査(7月)
	23 消費者物価(4月全国)	27 労働力調査(5月)	31 商業動態統計(6月速報)	29 消費者物価(8月都区部)
	29 消費動向調査(5月)	27 消費者物価(6月都区部)	31 鉱工業生産(6月速報)	29 商業動態統計(7月速報)
	30 労働力調査(4月)	27 商業動態統計(5月速報)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 鉱工業生産(7月速報)
	30 消費者物価(5月都区部)	27 資金循環統計(1～3月期速報)	31 消費動向調査(7月)	29 一般職業紹介(7月)
	30 商業動態統計(4月速報)	27 一般職業紹介(5月)	31 住宅着工統計(6月)	29 住宅着工統計(7月)
	30 鉱工業生産(4月速報)	30 鉱工業生産(5月速報)		
	30 一般職業紹介(4月)	30 住宅着工統計(5月)		
	30 住宅着工統計(4月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(5～8月)

	5月	6月	7月	8月
米 国	1 製造業ISM指数(4月)	2 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	1 雇用統計(7月)
	2 雇用統計(4月)	3 製造業新規受注(4月)	3 貿易収支(5月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)
	2 製造業新規受注(3月)	4 ベージュブック(地区連銀経済報告)	3 雇用統計(6月)	1 製造業ISM指数(7月)
	5 非製造業ISM指数(4月)	4 非製造業ISM指数(5月)	3 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)
	5 米3年国債入札	5 貿易収支(4月)	3 非製造業ISM指数(6月)	5 貿易収支(6月)
	6 貿易収支(3月)	5 労働生産性(1～3月期改定)	8 米3年国債入札	5 非製造業ISM指数(7月)
	6 FOMC(6・7日)	6 雇用統計(5月)	9 米10年国債入札	7 労働生産性(4～6月期暫定)
	6 米10年国債入札	8 FOMC議事録(6/17・18分)	10 米30年国債入札	12 CPI(7月)
	8 労働生産性(1～3月期暫定)	10 米3年国債入札	15 CPI(6月)	14 PPI(7月)
	8 米30年国債入札	11 CPI(5月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
	13 CPI(4月)	11 米10年国債入札	16 PPI(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
	15 PPI(4月)	12 PPI(5月)	16 ベージュブック(地区連銀経済報告)	15 ネット対米証券投資(6月)
	15 小売売上高(4月)	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)
	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	17 ネット対米証券投資(5月)	19 住宅着工・許可件数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	19 FOMC議事録(7/29・30分)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(6月)	21 中古住宅販売件数(7月)
	16 住宅着工・許可件数(4月)	17 FOMC(17・18日)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	21 景気先行指数(8月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	21 景気先行指数(7月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)
	16 ネット対米証券投資(3月)	18 住宅着工・許可件数(5月)	23 中古住宅販売件数(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)
	19 景気先行指数(5月)	18 ネット対米証券投資(4月)	23 米20年国債入札	26 耐久財受注(7月)
	20 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 ワシントン	20 景気先行指数(6月)	24 新築住宅販売件数(6月)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
	21 米20年国債入札	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	25 耐久財受注(6月)	28 GDP(4～6月期暫定)
	22 中古住宅販売件数(4月)	23 中古住宅販売件数(5月)	28 米2年国債入札	28 企業収益(4～6月期暫定)
	23 新築住宅販売件数(4月)	24 経常収支(1～3月期)	28 米5年国債入札	28 中古住宅販売仮契約指数(7月)
	27 耐久財受注(4月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	29 個人所得・消費支出(7月)
	27 FOMC議事録(5/6・7分)	24 米2年国債入札	29 FOMC(29・30日)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)
	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 新築住宅販売件数(5月)	29 米7年国債入札	29 シカゴPMI指数(8月)
	27 米2年国債入札	25 米5年国債入札	30 GDP(4～6月期速報)	
	28 米5年国債入札	26 GDP(1～3月期確定)	30 中古住宅販売仮契約指数(6月)	
	29 GDP(1～3月期暫定)	26 企業収益(1～3月期改定)	31 個人所得・消費支出(6月)	
	29 企業収益(1～3月期速報)	26 耐久財受注(5月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)	
	29 中古住宅販売仮契約指数(4月)	26 中古住宅販売仮契約指数(5月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
	29 米7年国債入札	26 米7年国債入札		
	30 個人所得・消費支出(4月)	27 個人所得・消費支出(5月)		
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)		
	30 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)		
欧 州	8 英中銀金融政策委員会(8日)	4 ECB政策理事会(4・5日)	23 ECB政策理事会(23・24日)	7 英中銀金融政策委員会(7日)
		19 英中銀金融政策委員会(19日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。